



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 若築建設株式会社
 コード番号 1888 URL <https://www.wakachiku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五百蔵 良平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3492-0273

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	99,675	7.8	4,607	24.1	4,440	24.8	3,203	13.9
2018年3月期	92,467	12.4	3,713	24.7	3,559	26.9	2,812	16.4

(注) 包括利益 2019年3月期 3,337百万円 (8.8%) 2018年3月期 3,069百万円 (10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	247.27		12.1	5.6	4.6
2018年3月期	217.13		11.8	4.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 17百万円 2018年3月期 12百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	81,632	28,730	34.1	2,146.18
2018年3月期	77,615	26,003	32.4	1,943.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,802百万円 2018年3月期 25,171百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	338	78	110	14,384
2018年3月期	4,724	441	664	13,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		47.00	47.00	608	21.6	2.5
2019年3月期		0.00		55.00	55.00	712	22.2	2.7
2020年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		25.9	

(注) 2020年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 創業130周年記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	1.7	4,650	0.9	4,500	1.3	3,000	6.3	231.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	12,964,993 株	2018年3月期	12,964,993 株
期末自己株式数	10,446 株	2018年3月期	10,320 株
期中平均株式数	12,954,607 株	2018年3月期	12,954,856 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	96,284	7.4	4,157	25.5	4,052	25.8	3,053	13.9
2018年3月期	89,677	13.6	3,312	30.3	3,220	32.9	2,679	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	235.68	
2018年3月期	206.84	

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	77,967	28,147	36.1	2,172.77
2018年3月期	74,597	25,740	34.5	1,986.96

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,147百万円 2018年3月期 25,740百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	1.3	4,200	3.6	2,850	6.7	220.00

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は全体として緩やかに回復しているものの、通商問題の動向や政策に関する不確実性等、景気の下振れリスクに留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く、民間設備投資も高水準な企業収益を背景に増加するなど、事業環境は総じて堅調に推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては、996億円と前年と比べ7.8%の増加となりました。損益につきましては、営業利益46億円(前年同期比24.1%増加)、経常利益44億円(前年同期比24.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益32億円(前年同期比13.9%増加)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資、民間建設投資ともに堅調に推移しました。そのような状況の中、当社グループの建設事業の売上高は982億円と前連結会計年度に比べ68億円(前年同期比7.5%増加)の増収となりました。損益につきましては営業利益64億円(前年同期比28.6%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、大都市圏での地価の上昇傾向が見られるものの、全国的には依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は8億円と前連結会計年度に比べ93百万円(前年同期比10.3%減少)の減収となりました。損益につきましては、主に当社グループが保有する販売用不動産の評価損を計上したことにより営業損失1億円(前年同期は営業利益1億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が51億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ48億円増加し、696億円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末より8億円減少し、119億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ40億円増加し、816億円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が45億円増加、短期借入金が15億円増加及び未成工事受入金等が44億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億円増加し、463億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金返済により7億円減少したことにより前連結会計年度末に比べ6億円減少し、65億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ12億円増加し、529億円となりました。

(純資産)

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末より27億円増加し、287億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に仕入債務の増加により3億円の資金の増加(前年同期は47億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に貸付金の回収により78百万円の資金の増加(前年同期は4億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に短期借入金の増加により1億円の資金の増加(前年同期は6億円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から5億円増加し、143億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	32.6%	32.4%	34.1%
時価ベースの自己資本比率	27.1%	27.5%	23.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	0.91	15.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	37.09	3.49

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2017年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の動向と政策に関する不確実性などによる影響に留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移することが見込まれ、補正予算の効果も次第に発現することが期待されています。民間設備投資も引き続き堅調に推移すると見込まれることから、良好な事業環境は継続すると想定されます。

一方では、将来的に建設就労者の減少が見込まれ、働き方改革、生産性の向上、将来を担う人材の確保・育成が業界全体で取り組むべき課題となっています。

このような事業環境のもと、当社グループは2018年度を初年度とする「中期経営計画（2018年度－2020年度）」を策定し、創業130周年となる2020年を節目に新たなステージを目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループの2020年3月期の業績予想につきましては、売上高980億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予定しております。

<ご参考>

○中期経営計画（2018年度－2020年度）

基本方針 更なる成長へ向け、経営資源の有効活用により「収益力の強化」を図る

基本戦略 ○「品質・安全」を核とした、工事施工高の緩やかな増加

○土木部門の更なる強化（海上土木はマリコントトップクラスとしての進化）

○民間部門の拡充

○人員の確保・育成、活力の向上

○海外事業の基盤強化

○「更なる成長」へ積極的な資金投資

○「働き方改革」への取り組み

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ、配当性向を当期純利益の20%以上とし、業績に応じた利益還元を努めるとともに長期安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当におきましては、1株当たり普通配当55円を予定しております。なお、当期の配当につきましては本年5月27日開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

また、当社は2020年5月23日をもちまして、創業130周年を迎えることから、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、2020年3月期の期末配当において、1株当たり5円の記念配当を実施することといたしました。

これにより、次期の配当金は1株当たり普通配当55円に記念配当5円を加えた合計60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,864	14,384
受取手形・完成工事未収入金等	37,630	42,786
販売用不動産	4,508	3,920
未成工事支出金	1,060	1,530
不動産事業等支出金	664	893
立替金	2,730	3,088
その他	4,418	3,126
貸倒引当金	△35	△50
流動資産合計	64,842	69,678
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,429	3,428
機械、運搬具及び工具器具備品	4,743	4,459
船舶	4,302	4,305
土地	5,249	5,249
リース資産	126	124
建設仮勘定	51	49
減価償却累計額	△9,412	△9,557
有形固定資産合計	8,491	8,059
無形固定資産	103	176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999	1,926
繰延税金資産	1,386	1,297
その他	1,343	1,032
貸倒引当金	△550	△539
投資その他の資産合計	4,178	3,717
固定資産合計	12,772	11,954
資産合計	77,615	81,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,376	28,899
短期借入金	2,475	4,065
リース債務	25	22
未払法人税等	526	806
未成工事受入金等	8,723	4,245
預り金	7,119	6,994
賞与引当金	616	687
完成工事補償引当金	68	75
工事損失引当金	18	4
その他	548	593
流動負債合計	44,498	46,396
固定負債		
長期借入金	1,809	1,090
リース債務	37	33
再評価に係る繰延税金負債	768	768
退職給付に係る負債	4,397	4,518
その他	99	93
固定負債合計	7,112	6,505
負債合計	51,611	52,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	9,907	12,501
自己株式	△11	△12
株主資本合計	24,193	26,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	199
土地再評価差額金	1,705	1,705
退職給付に係る調整累計額	△965	△890
その他の包括利益累計額合計	977	1,014
非支配株主持分	832	928
純資産合計	26,003	28,730
負債純資産合計	77,615	81,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	89,930	96,841
不動産事業等売上高	2,537	2,833
売上高合計	92,467	99,675
売上原価		
完成工事原価	81,894	87,193
不動産事業等売上原価	1,592	1,952
販売用不動産評価損	81	323
売上原価合計	83,568	89,469
売上総利益		
完成工事総利益	8,035	9,648
不動産事業等総利益	863	558
売上総利益合計	8,898	10,206
販売費及び一般管理費	5,185	5,599
営業利益	3,713	4,607
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	32	37
保険配当金	25	27
持分法による投資利益	12	17
その他	34	34
営業外収益合計	115	124
営業外費用		
支払利息	140	115
シンジケートローン手数料	12	125
その他	117	50
営業外費用合計	269	291
経常利益	3,559	4,440
特別利益		
固定資産売却益	26	9
その他	—	0
特別利益合計	26	9
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	3	21
投資有価証券評価損	4	24
減損損失	2	56
その他	0	—
特別損失合計	15	103
税金等調整前当期純利益	3,569	4,346
法人税、住民税及び事業税	613	940
法人税等調整額	61	105
法人税等合計	674	1,046
当期純利益	2,894	3,300
非支配株主に帰属する当期純利益	82	97
親会社株主に帰属する当期純利益	2,812	3,203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,894	3,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△37
退職給付に係る調整額	222	74
その他の包括利益合計	174	37
包括利益	3,069	3,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,986	3,240
非支配株主に係る包括利益	82	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	7,612	△11	21,899
当期変動額					
剰余金の配当			△518		△518
親会社株主に帰属する当期純利益			2,812		2,812
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,295	△0	2,294
当期末残高	11,374	2,924	9,907	△11	24,193

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	285	1,706	△1,187	803	751	23,454
当期変動額						
剰余金の配当						△518
親会社株主に帰属する当期純利益						2,812
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△0	222	173	81	254
当期変動額合計	△48	△0	222	173	81	2,549
当期末残高	236	1,705	△965	977	832	26,003

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	9,907	△11	24,193
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する当期純利益			3,203		3,203
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,594	△0	2,594
当期末残高	11,374	2,924	12,501	△12	26,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	236	1,705	△965	977	832	26,003
当期変動額						
剰余金の配当						△608
親会社株主に帰属する当期純利益						3,203
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	－	74	37	95	132
当期変動額合計	△37	－	74	37	95	2,726
当期末残高	199	1,705	△890	1,014	928	28,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,569	4,346
減価償却費	685	576
減損損失	2	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	196
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△281	64
受取利息及び受取配当金	△43	△44
支払利息	140	115
シンジケートローン手数料	12	125
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	24
固定資産除売却損益 (△は益)	△17	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,708	△5,156
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	136	△698
販売用不動産の増減額 (△は増加)	396	588
仕入債務の増減額 (△は減少)	127	4,523
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	3,315	△4,478
その他の資産の増減額 (△は増加)	△581	882
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,532	△54
その他	△39	△10
小計	5,357	1,076
利息及び配当金の受取額	43	44
利息の支払額	△127	△96
法人税等の支払額	△548	△686
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,724	338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478	△236
有形固定資産の売却による収入	98	103
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	—	336
その他	△61	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	765	1,600
長期借入れによる収入	—	105
長期借入金の返済による支出	△874	△834
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△515	△606
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△26
シンジケートローン手数料の支払額	△12	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664	110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,587	520
現金及び現金同等物の期首残高	10,276	13,864
現金及び現金同等物の期末残高	13,864	14,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	91,406	906	92,313	154	—	92,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	84	△84	—
計	91,406	906	92,313	238	△84	92,467
セグメント利益又は損失(△)	4,983	183	5,166	△38	△1,415	3,713
セグメント資産	54,027	7,356	61,383	40	16,191	77,615
その他の項目						
減価償却費	639	28	667	—	18	685
減損損失	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	285	191	477	—	44	522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,415百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 16,191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額 18百万円、減損損失の調整額 2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 44百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	98,224	813	99,037	638	—	99,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	85	△85	—
計	98,224	813	99,037	723	△85	99,675
セグメント利益又は損失(△)	6,406	△139	6,267	△15	△1,644	4,607
セグメント資産	59,333	6,742	66,075	59	15,497	81,632
その他の項目						
減価償却費	515	27	543	—	32	576
減損損失	—	—	—	—	56	56
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	254	0	254	—	71	326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,644百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 15,497百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 32百万円、減損損失の調整額 56百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 71百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

注記事項（連結貸借対照表関係）（連結損益計算書関係）（連結包括利益計算書関係）（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（金融商品関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（資産除去債務関係）（賃貸等不動産関係）（関連当事者情報）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,943.02	2,146.18
1株当たり当期純利益金額(円)	217.13	247.27

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,812	3,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,812	3,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,954	12,954

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議しました。

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
220千株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.7%)
- (3) 株式の取得価額の総額
300百万円(上限)
- (4) 取得期間
2019年5月14日～2019年11月29日

詳細につきましては、本日(2019年5月13日)別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,896	11,905
受取手形	1,091	1,208
完成工事未収入金	36,136	41,271
不動産事業等未収入金	13	14
販売用不動産	4,225	3,632
未成工事支出金	1,018	1,439
不動産事業等支出金	3	15
未収入金	3,908	2,639
立替金	2,731	3,089
その他	454	448
貸倒引当金	△29	△45
流動資産合計	61,450	65,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,264	2,260
減価償却累計額	△1,217	△1,254
建物(純額)	1,047	1,005
構築物	315	318
減価償却累計額	△236	△246
構築物(純額)	78	71
機械及び装置	1,548	1,387
減価償却累計額	△1,137	△1,123
機械及び装置(純額)	410	263
船舶	4,016	4,024
減価償却累計額	△2,997	△3,156
船舶(純額)	1,019	868
車両運搬具	174	152
減価償却累計額	△134	△136
車両運搬具(純額)	39	16
工具器具・備品	788	769
減価償却累計額	△659	△651
工具器具・備品(純額)	128	118
土地	5,065	5,065
リース資産	126	124
減価償却累計額	△69	△72
リース資産(純額)	57	52
建設仮勘定	51	48
有形固定資産合計	7,898	7,511
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	94	169
無形固定資産合計	95	170

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,936	1,846
関係会社株式	75	75
関係会社長期貸付金	2,598	2,220
破産更生債権等	467	433
長期前払費用	14	18
繰延税金資産	809	716
敷金及び保証金	371	368
その他	133	189
貸倒引当金	△1,254	△1,203
投資その他の資産合計	5,152	4,666
固定資産合計	13,147	12,348
資産合計	74,597	77,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,005	13,163
工事未払金	10,804	15,166
不動産事業等未払金	23	35
短期借入金	2,400	3,982
リース債務	25	22
未払金	344	348
未払法人税等	453	719
未成工事受入金等	7,897	3,158
預り金	7,106	6,980
賞与引当金	579	646
完成工事補償引当金	67	74
工事損失引当金	18	—
その他	104	86
流動負債合計	42,831	44,384
固定負債		
長期借入金	1,789	1,006
リース債務	37	33
再評価に係る繰延税金負債	768	768
退職給付引当金	3,394	3,590
その他	34	35
固定負債合計	6,025	5,435
負債合計	48,856	49,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	63	63
資本剰余金合計	2,907	2,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,528	11,972
利益剰余金合計	9,528	11,972
自己株式	△11	△12
株主資本合計	23,797	26,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	199
土地再評価差額金	1,705	1,705
評価・換算差額等合計	1,942	1,905
純資産合計	25,740	28,147
負債純資産合計	74,597	77,967

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	88,830	95,494
不動産事業等売上高	847	790
売上高合計	89,677	96,284
売上原価		
完成工事原価	80,934	85,981
不動産事業等売上原価	518	547
販売用不動産評価損	81	323
売上原価合計	81,534	86,852
売上総利益		
完成工事総利益	7,896	9,512
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	247	△80
売上総利益合計	8,143	9,432
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186	193
従業員給料手当	1,805	1,972
賞与引当金繰入額	159	174
退職給付費用	218	194
法定福利費	312	341
福利厚生費	151	163
修繕維持費	8	23
事務用品費	55	70
通信交通費	388	407
動力用水光熱費	31	30
調査研究費	122	154
広告宣伝費	67	61
貸倒引当金繰入額	△5	38
交際費	198	207
寄付金	17	15
地代家賃	236	255
減価償却費	39	42
租税公課	349	372
保険料	18	20
雑費	467	534
販売費及び一般管理費合計	4,831	5,275
営業利益	3,312	4,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	33	41
保険配当金	25	27
貸倒引当金戻入額	34	40
その他	32	33
営業外収益合計	172	183
営業外費用		
支払利息	135	112
シンジケートローン手数料	12	125
その他	117	50
営業外費用合計	264	288
経常利益	3,220	4,052
特別利益		
固定資産売却益	26	3
その他	—	0
特別利益合計	26	4
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	3	21
投資有価証券評価損	4	24
減損損失	2	56
その他	0	—
特別損失合計	15	103
税引前当期純利益	3,231	3,953
法人税、住民税及び事業税	491	791
法人税等調整額	59	109
法人税等合計	551	900
当期純利益	2,679	3,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	7,366	7,366	△11	21,636
当期変動額								
剰余金の配当					△518	△518		△518
当期純利益					2,679	2,679		2,679
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							0	0
土地再評価差額金の取崩					0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,162	2,162	△0	2,161
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	9,528	9,528	△11	23,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	285	1,706	1,991	23,627
当期変動額				
剰余金の配当				△518
当期純利益				2,679
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△0	△48	△48
当期変動額合計	△48	△0	△48	2,112
当期末残高	236	1,705	1,942	25,740

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	9,528	9,528	△11	23,797
当期変動額								
剰余金の配当					△608	△608		△608
当期純利益					3,053	3,053		3,053
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,444	2,444	△0	2,444
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	11,972	11,972	△12	26,241

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	236	1,705	1,942	25,740
当期変動額				
剰余金の配当				△608
当期純利益				3,053
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	—	△37	△37
当期変動額合計	△37	—	△37	2,406
当期末残高	199	1,705	1,905	28,147

5. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	23,368	25.6	30,274	32.8	6,906	29.6
陸上土木	40,303	44.0	33,649	36.5	△6,653	△16.5
建築	27,729	30.3	28,265	30.6	536	1.9
建設事業 計	91,400	99.9	92,190	99.9	790	0.9
開発事業等	129	0.1	135	0.1	6	5.2
合計	91,529	100.0	92,326	100.0	796	0.9

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	35,797	39.9	29,209	30.3	△6,588	△18.4
陸上土木	31,729	35.4	39,478	41.0	7,748	24.4
建築	21,302	23.8	26,806	27.9	5,504	25.8
完成工事高 計	88,830	99.1	95,494	99.2	6,663	7.5
不動産売上高	722	0.8	663	0.7	△58	△8.2
開発事業等売上高	125	0.1	127	0.1	1	1.5
合計	89,677	100.0	96,284	100.0	6,606	7.4

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	17,727	19.2	17,456	20.0	△270	△1.5
陸上土木	47,483	51.6	41,625	47.6	△5,858	△12.3
建築	26,855	29.2	28,314	32.4	1,459	5.4
建設事業 計	92,066	100.0	87,396	100.0	△4,669	△5.1
開発事業等	12	0.0	20	0.0	8	71.4
合計	92,078	100.0	87,417	100.0	△4,660	△5.1

前期：2017年4月～2018年3月

当期：2018年4月～2019年3月